土のせん断強度速度依存性の喪失について

地盤工学研究室 田上 梨緒 指導教員 豊田 浩史

1. はじめに

地震時の残留変位を算定する方法として簡易 ニューマーク法が存在する.これは地震動を入力 することで,設定した降伏震度より大きな波のみ を抽出し,その波を2回積分することによって残 留変位を算出している.つまり,大きな地震動が 発生すると,大きな変形が発生することになり, その速度は,繰返し波形内の短時間で変化する. しかしながら,土の変形速度が変わることによる 力学特性への影響が考慮されていない.本研究で は,速度を段階的に変化させる土の要素試験を行 い,ひずみ速度変化による土のせん断強度速度依 存性の喪失について調べることを目的とする.

2. 試験内容

2.1 中空試験装置について

本研究では、図-1の中空ねじりせん断試験機を 用いて実験を行った.この試験装置は中空円筒供 試体に回転力を加えて円周方向にねじることで, 供試体全体にせん断変形を与えることができる. さらに,ねじる速度を最大10000倍の差をつけて せん断することが可能であり,載荷速度変化によ る力学特性への検討ができる.さらに,回転力の ほかに軸力,外圧,内圧の3主応力を制御するこ とが可能である.これらより,原地盤での応力・ 変形条件を忠実に再現することが可能である.ま た,他の直接型せん断試験と比較しても,平均的 な応力を計算することにより,主応力の大きさ及 び方向を容易に求めることができる.



図-1 中空ねじりせん断試験機

2.2 試験試料

本研究では,新潟県柏崎市米山で採集された練 り返し粘土(以下米山粘性土),細粒分のみ含むニ ュージーランドカオリン(以下,NZカオリン)を 使用した.試料は蒸留水とかき混ぜ,スラリー状 にしたものを1晩寝かせた後,試料圧密器に入れ て脱気・圧密した後,中空円筒に切り出し(トリ ミング),供試体を作製した.

乾燥後 75µm ふるいを通過した試料を試験に用 いた. 試料の物性値を表-1,表-2 に示す.そして, 各試料の粒径加積曲線を図-2 に示す¹⁾.

表-1 粘土試料の物性値(米山粘性土)

密度 $\rho_{s}(g/cm^{3})$	2.746
液性限界W _L (%)	52.4
塑性限界W _P (%)	29.9
塑性指数I _P	22.5
Clay(%)	23.6
Silt(%)	57.0
Sand(%)	19.4

表-2	粘土試料の物性値	(NZ カオリ)	ン)
_			

密度 ρ _s (g/cm ³)	2.710
液性限界W _L (%)	65.6
塑性限界W _P (%)	29.3
塑性指数I _P	36.3
Clay(%)	45.5
Silt(%)	54.5
Sand(%)	0



図-1 各試料の粒径加積曲線

3. 試験方法

作製した供試体を試験機に設置した後,供試体 を飽和させるために二重負圧および通水を行っ た.通水終了後,等方予備圧密を行った.その後, 背圧を作用させ圧密を行った後,非排水条件でせ ん断試験を行った.本研究ではせん断ひずみが 0.1%増加するごとにせん断速度を変化させる(以 下,STEP ひずみ)せん断を実施した.そして,せ ん断速度 0.002(deg/min)からせん断を始め,設定し たせん断ひずみ(0.1%)ごとに,せん断速度を設定 した倍率ずつ増加させ,2(deg/min)まで上昇させ る.その後,せん断速度を上昇時と同じ倍率ずつ 減少させる.以下のような,2種類の試験を行っ た.

No.1 試験:このサイクルを2回繰り返し,2回目 の最大速度に達した時点で,せん断速度一定の単 調載荷を行う.この結果より,偏差応力の減少量 を直線近似して,この時の直線の傾きを本研究で は速度依存喪失度(D_{down})と定義した(図-3参照). No.2 試験:段階載荷で2回目の最大速度から速 度を落としていき,最小速度の1つ手前に到達し た時点で,せん断速度一定の単調載荷を行った. こちらも同様,偏差応力の増加量を直線近似して, この傾きを速度依存喪失度(D_{up})と定義した.(図 -4参照)



4. 試験結果

4.1 米山粘性土の STEP 載荷試験 (STEP5)

図-5, 図-6 に米山粘性土の STEP5 載荷のせん断 速度変化0.1(%)の非排水せん断試験のせん断ひず み&-偏差応力q関係と平均有効主応力p'-偏差応 力q関係を示す.図-5の無彩色のグラフは同一条 件の単調載荷で得られた結果²⁾を比較用に示して いる.また,図-6 では既往研究の米山粘性土にお ける同一条件の結果²⁾を無彩色で表している.

図-5より, せん断ひずみが約1.6%, 偏差応力が約160kPaの時点でせん断速度が一定に切り替わったことがわかる. その後, せん断ひずみが約2%まで僅かながらも偏差応力は増加し続け, 偏差応力が約170kPaになると, 無彩色で示している同一条件の単調載荷と同じ挙動を示し, 安定領域に達した.



図-5 せん断ひずみ *ε ₅-*偏差応力 q 関係(米山粘 性土)



4. 試験結果の検討

4.1 米山粘性土の STEP 載荷試験比較

図-7 に既往研究と本研究の米山粘性土における5 段階の STEP 載荷を合わせた平均有効主応力 p'-偏差応力 q 関係,図-8 に既往研究と本研究の 米山粘性土のせん断ひずみ ε_s-偏差応力 q 関係を 示す.

図-7より, 青色の本研究のグラフが無彩色の 既往研究のグラフ²⁾どちらも有効応力が減少し, 偏差応力が増加する挙動を示していることが確 認された.しかし,平均有効応力の初期値が既 往研究では 300kPa に非常に近い値であったのに 対し,本研究では 300kPa よりも小さい値になっ たことがわかる.これは,圧密後からせん断ま でにプログラム入力等により時間がかかりすぎ てしまい,平均有効応力が減少したことなどが 考えられる.

図-8より,どちらのグラフも段階状になって いるが,本研究のグラフが既往研究のグラフ²⁾よ りも常に低い値になっていることがわかる.



図-8 平均有効主応力 p'-偏差応力 q 関係(初 期せん断ひずみ)

4.2 STEP 載荷でせん断速度を一定に切り替えた 後のせん断ひずみと偏差応力の関係

せん断速度を一定に切り替えた結果を図-9に 示す. せん断ひずみが約 1.5%, 偏差応力が約 160kPaの時点でせん断速度を一定に切り替えた ことがわかる. その後, せん断ひずみが約 2%の ところまで偏差応力は増加し続け, その後, 単 調載荷と同じような挙動をすることが確認され た. また, この時の偏差応力の増加量を定量化 した直線の傾き(D_{up})は 23.8kPa となった.



図-9 平均有効主応力 p'-偏差応力 q 関係

5. まとめ

本研究では中空ねじりせん断試験機を用いて STEP 載荷を行い,ある段階でせん断速度一定(単 調載荷)に切り替え,その後の速度依存性がどう 変化するのかを調べた.STEP 載荷試験でせん断 速度増加と,せん断速度減少のサイクルを2回繰 り返し,2回目の最大速度に達した後と,その後 最小速度の1つ手前に到達した時点でせん断速度 を一定に切り替え,非排水単調せん断を行った. 本研究にて得られた知見を以下に示す.

(1) 米山粘性土の STEP 載荷試験比較

本研究のグラフが既往研究のグラフよりも常 に低い値になった.この理由として、せん断開 始時に、有効応力が減少したことが原因と考え られる.

(2) 速度依存性の損失について

せん断ひずみが約 1.6%, 偏差応力が約 160kPa の時点でせん断速度が一定に切り替わり, その 後, せん断ひずみが約 2%まで僅かながらも偏差 応力は増加し続け, 偏差応力が約 170kPa になる と, 同一条件の単調載荷と同じ挙動を示し, 安 定領域に達した.速度依存喪失度(D_{up})は 23.8kPa となった.

6 今後の課題

本実験では、米山粘性土2ケース、ニュージ ーランドカオリン粘土2ケースを行う予定であ るが、現在、米山粘性土Dupの1ケースのみ成功 しているという状況である(表3参照).まだ実施できていない米山粘性土1ケース,ニュージ ーランドカオリン粘土2ケースを行い,速度依存喪失の試料による比較を行い,考察する必要がある.

表-3 試験結果

	米山粘性土	カオリン
D _{down}		
D_{up}	23.8kPa	

参考文献

- 久司智貴(2024):土の力学特性に与える段 階ひずみ速度依存性の解明,令和5年度長 岡技術科学大学修士論文.
- 2) 森田大貴(2023):土の応力-ひずみ関係に与 えるせん断ひずみ速度変化の影響,令和4 年度長岡技術科学大学修士論文.